

別 杵 速 見 地 域
循環型社会形成推進地域計画
(第二期計画)

別杵速見地域広域市町村圏事務組合
別府市
杵築市
日出町

平成25年12月12日
平成27年1月9日 変更

目 次

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	
(2) 計画期間	
(3) 基本的な方向	
(4) 広域化の検討状況	
2 循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1) 一般廃棄物等の処理の現状	
(2) 生活排水の処理の現状	
(3) 一般廃棄物等の処理の目標	
(4) 生活排水処理の目標	
3 施策の内容	7
(1) 発生抑制、再使用の推進	
(2) 処理体制	
(3) 処理施設等の整備	
(4) 施設整備に関する計画支援事業	
(5) その他の施策	
4 計画のフォローアップと事後評価	15
(1) 計画のフォローアップ	
(2) 事後評価及び計画の見直し	

[添付書類]

様式1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1

様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2

様式3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村：大分県別府市、杵築市、日出町

面 積：478.50km²

人 口：182,188人（平成25年3月末現在）

【内訳】

市町村等	別府市	杵築市	日出町	合計
面積 (km ²)	125.23	280.03	73.24	478.50
人口 (人)	121,998	31,384	28,806	182,188

(2) 計画期間

本計画は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

別杵速見地域は、保養型温泉地をはじめとした豊富な観光資源、歴史的、文化的資源に恵まれており、観光産業の活発な地域であるため、他地域に比べて観光客に起因するごみが多く、その適正処理、資源化に努める必要がある。

本地域は、従来から紙類、布類、缶類、びん類、ペットボトルを分別収集している他、不燃ごみ、粗大ごみを破碎・選別処理することによる金属類の回収や、焼却灰のセメント原料化等の資源化を行っている。

将来も可能な限りごみの資源化を推進するために、処理施設の充実を図っていく。

近年、国道沿いには、大型商業施設の進出が目立ち始め、住民の消費が向上することが予想されることから、事業者との連携を図りながらグリーン購入や環境に配慮した消費活動を促し、あわせて循環型社会の形成を住民・事業者・行政が一体となって推進する。

本地域は、施設の老朽化、処理能力の低下、最終処分場の逼迫により、処理・処分が限界になりつつあり、循環型社会に見合った処理・処分システムの構築を早急に進める。また、朝見川、八坂川等の河川、別府湾等の海域における水質の悪化防止を目的として合併処理浄化槽の整備を推進する。

(4) 広域化の検討状況

「大分県ごみ処理広域化計画」は、県下を6ブロックに分けて広域化を推進しており、別府市、杵築市及び日出町は、別杵国東ブロックの構成市町となっている。この別杵国東ブロックでは、平成29年度から平成34年度の間にブロック全体で中間処理施設及び最終処分場等をそれぞれ1工場に集約化する計画となっている。

平成16年度に「大分県ごみ処理広域化計画」に基づき、国東ブロックと中間処理施設及び最終処分場を1工場に集約化すべく協議をおこなってきたが、国東ブロックでは、姫島村が平成9年に、国東市が平成11年度に施設の更新を終えたばかりであり集約化の調整が図れなかった。

別杵国東ブロックにおいては、既存施設の間で供用期間の相違が著しい状況があることから、別杵速見地域で更新事業を推進せざるを得ない状況となった。

今後も引き続き、更なるごみ処理広域化に向けた調整を行なうものである。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

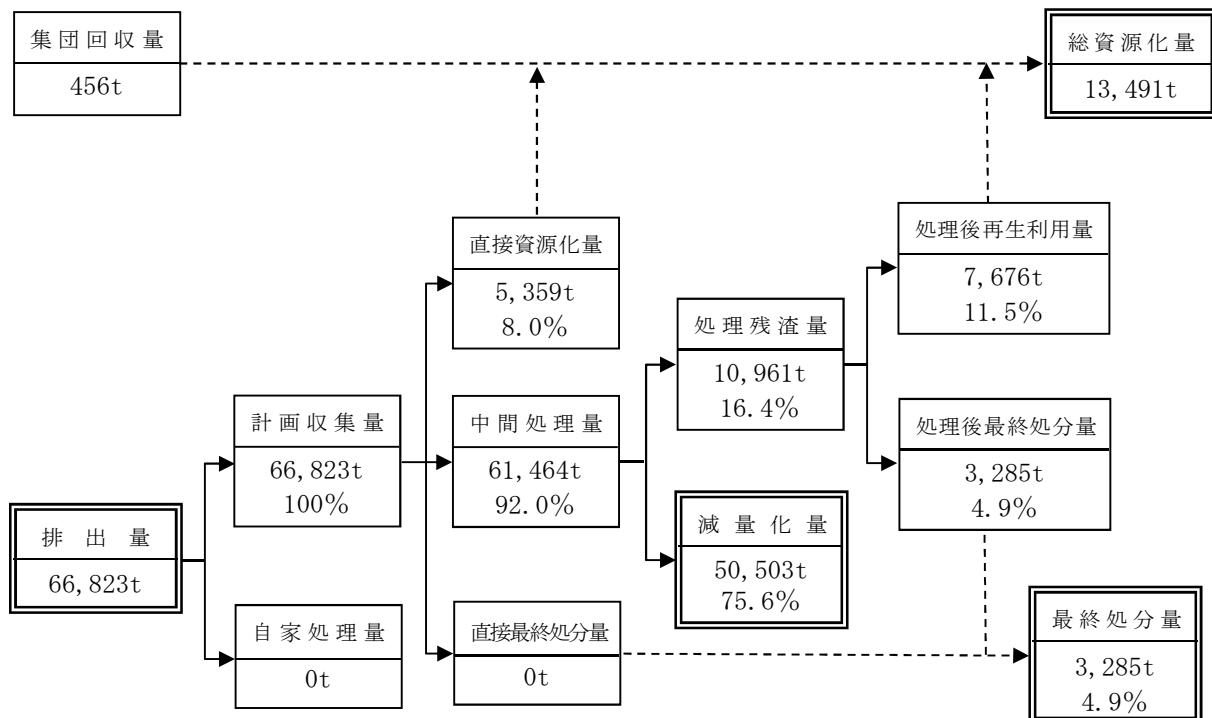
平成24年度の一般廃棄物の排出の現状、処理状況は図-1のとおりである。

ごみ排出量は、集団回収量も含め67, 279トンであり、再生利用される総資源化量は13, 491トン、リサイクル率20. 1%である。

中間処理による減量化量は50, 503トンであり、集団回収を除いた排出量の約75. 6%が減量化されている。

また、集団回収量を除いた排出量の約4. 9%に当たる3, 285トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は58, 196トンである。



※ 端数を四捨五入しているため合計が合わない場合がある。

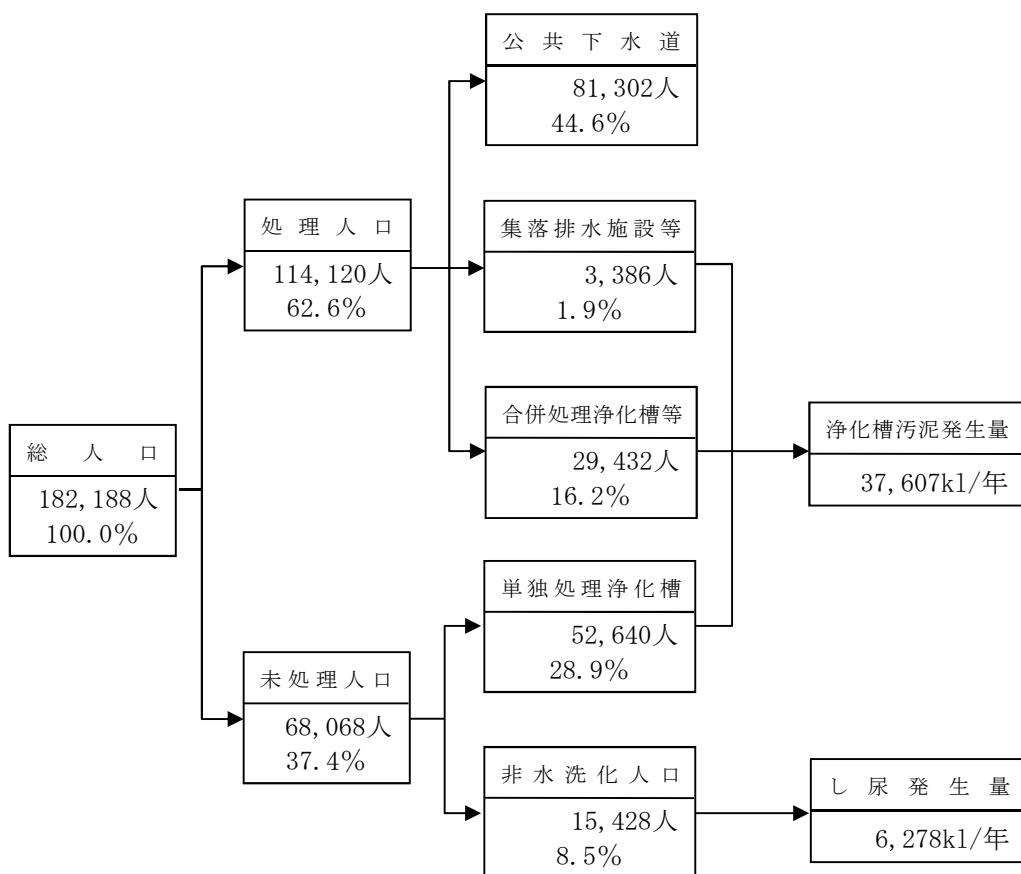
図-1 一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 生活排水の処理の現状

平成24年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で182,188人であり、水洗化人口は114,120人、生活排水処理率は62.6%である。

し尿発生量は6,278k1/年、浄化槽汚泥発生量は37,607k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は43,885k1/年である。



※ 端数を四捨五入しているため合計が合わない場合がある。

図-2 生活排水の処理状況フロー

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表-1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表-1 減量化・再生利用に関する現状と目標

指 標		現状（割合 ^{※1} ） (平成24年度)	目標（割合 ^{※1} ） (平成31年度)
排 出 量	事業系 総排出量	25,381トン	24,267トン (-4.4%)
	家庭系 総排出量	2.96トン/事業所 41,442トン	2.83トン/事業所 39,604トン (-4.4%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	198.1kg/人 66,823トン	190.9kg/人 (-3.6%) 63,871トン (-4.4%)
再生利用量	直接資源化量 総資源化量（集団回収を含む）	5,359トン (8.0%) 13,491トン (20.1%)	5,361トン (8.4%) 12,001トン (18.6%)
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量）	—	24,000MWh
減量化量	中間処理による減量化量	50,503トン (75.6%)	51,389トン (80.5%)
最終処分量	埋立最終処分量	3,285トン (4.9%)	973トン (1.5%)

事業所数：8,572事業所（統計局「平成24年度経済センサス」より）

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

（指標の定義）

排出量：事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

熱回収量：高効率ごみ発電施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

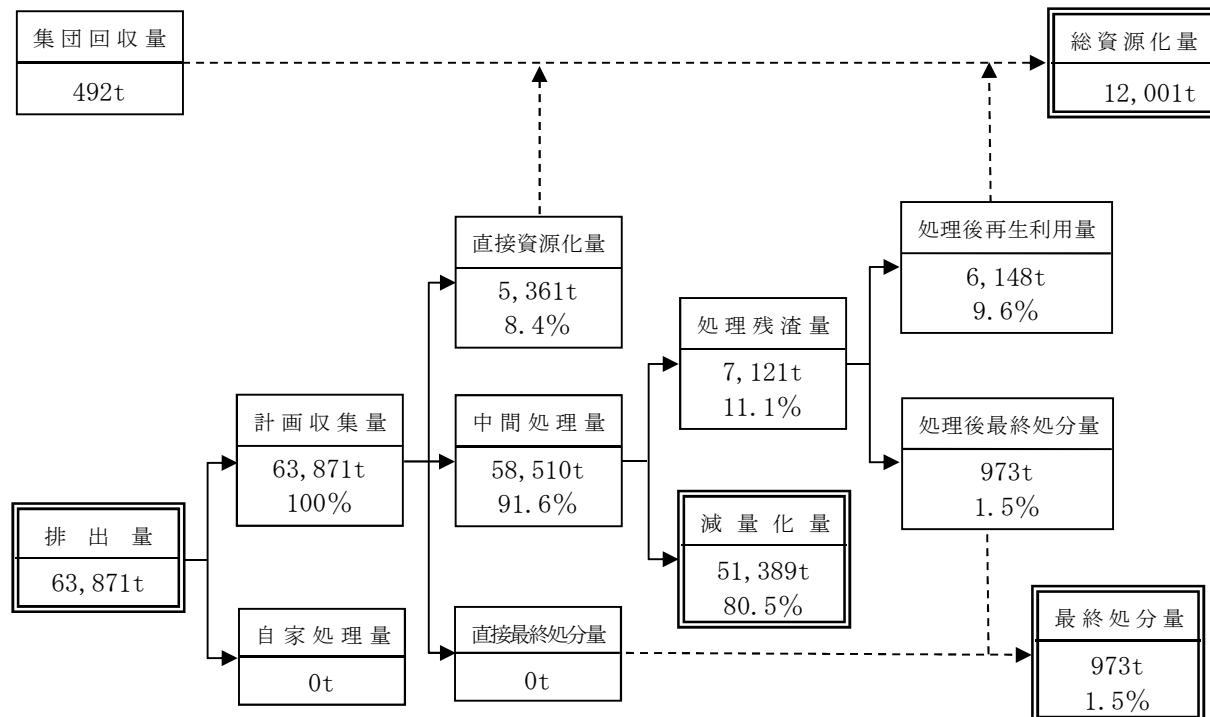


図-3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー (H31)

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表-2に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めいくものとする。

表-2 生活排水処理に関する現状と目標

区分		平成24年度実績		平成31年度目標	
処理人口形態別	公共下水道	81,302人	(44.6%)	86,655人	(48.3%)
	農業集落排水施設等	3,386人	(1.9%)	3,229人	(1.8%)
	合併処理浄化槽等	29,432人	(16.2%)	34,473人	(19.2%)
	未処理人口	68,068人	(37.4%)	55,043人	(30.7%)
	合計	182,188人	(100.0%)	179,400人	(100.0%)
泥し尿の汚量	汲み取りし尿量	6,278	キロリットル	4,697	キロリットル
	浄化槽汚泥量	37,607	キロリットル	37,883	キロリットル
	合計	43,885	キロリットル	42,580	キロリットル

注) 平成24年度実績：住民基本台帳人口

平成31年度目標：推計人口

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

別府市、杵築市、日出町では、指定袋（有料）を導入している。また、組合では直接ごみを搬入する際に従量制で使用料を徴収している。

ごみ処理の有料化は、ごみ処理費用の公平負担化を図るとともに、経済的動機を与えることにより、排出者のごみ問題に対する関心を深めて、ごみの排出抑制を図る方法であり、指定袋の料金の適正化を推進する。

イ 環境教育、普及啓発、助成

広報誌・チラシ等を利用して、ごみの減量化、資源化に関する啓発活動を実施し、パンフレットの配布及び情報ライブラリー、イベント、講演会等、新たな啓発事業を推進する。

各市町のうち、現在集団回収団体等への助成を行っているところは別府市、日出町であるが、集団回収活動が資源化量の増加に繋がるばかりでなく、環境問題に対する関心が高まるところから、活動の活発化や回収団体の育成方法について検討し、全域実施について呼びかけていく。

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

買い物の際には、買い物かごや買い物袋を持参するよう協力を求めていくとともに、大分県レジ袋削減推進協議会と協力し小売店に対しレジ袋無料配布の中止を呼びかける。

また、贈答等の際にはできるだけ簡易包装のものを選択する他、小売店に対し簡易包装の協力を依頼するなど、啓発を行っていく。

エ 生活排水対策

調理くずの堆肥化、廃食用油の使い方の工夫と廃棄する際の注意、洗剤の使用量や環境にやさしい素材の使用など、日々の生活の中で汚泥負荷を削減するための行動について啓発活動を強化していく。また、広報誌等で下水道への接続、合併処理浄化槽の活用についても理解と協力を求めていく。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

処理区分及び処理方法については、表-3のとおりである。

本地域では、循環型社会の構築に向け、基本計画を指針としてごみの減量化、資源化を推進しており、一定のごみ減量効果が得られているものの、資源化率については未だ大分県の平均値に比べ低い水準にある。加えて最終処分場については残存容量がわずかとなっていることから、施設整備に併せて、より減量化・資源化が推進できる体制づくりが求められている。

そのため、各市町では集団回収により紙類、金属類、ガラス類、古布類の回収を継続するとともに活動の拡大を図る。また、地域全体で紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル類、古布類の分別収集の継続・徹底を図る。

不燃ごみ、粗大ごみについては、新たに整備するマテリアルリサイクル推進施設で、破碎、選別を行い、可能な限り減量化・資源化する。

可燃ごみ及びマテリアルリサイクル推進施設処理後残渣については、新たに整備する高効率ごみ発電施設で処理し、約24,000MWh/年の電力を回収する。また、高効率ごみ発電施設で処理後に発生する副生成物については、地域の公共事業等におけるリサイクルを検討する。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

本地域は、観光関連の事業者から発生するごみが多く、他業種の事業者ごみも含め、事業系ごみの排出量は、ごみ排出量の約4割を占めている。事業系ごみの減量化・資源化をさらに徹底するため、本組合においては、事業系ごみの排出状況を把握するとともに、各市町から多量排出事業者に対して計画的な排出抑制に努めるよう要請していく。さらに、事業系一般廃棄物の減量化・資源化についての啓発チラシを配布するなど、発生抑制・排出抑制についての周知徹底を図っていく。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

「別杵速見地域広域市町村圏事務組合清掃センターの設置及び管理に関する条例」に定めるとおり、産業廃棄物の処理は一般廃棄物とあわせて処理することができ、かつ一般廃棄物の処理に支障がない範囲内で行う。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

才 今後の処理体制の要点

- ◇ 家庭ごみについては、循環型社会の構築に向け、より減量化、資源化が推進できる体制を確保する。
- ◇ 事業系一般廃棄物については、多量排出業者に対する指導及び発生抑制・排出抑制についての周知徹底を図る。
- ◇ 産業廃棄物の処理は、一般廃棄物とあわせて処理することができ、かつ一般廃棄物の処理に支障がない範囲内で行う。
- ◇ 生活排水の処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

表-3 別杵速見地域の家庭ごみ(事業ごみ含む)の分別区分と処理方法の現状と今後



現 状 (H24)

別杵速見地域(各市町共通)			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)
可燃ごみ	焼却	別杵速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター ごみ焼却処理施設	56,492
資源ごみ	紙類	リサイクル (各市町)	3,584
	金属類		366
	ガラス類		598
	ペットボトル		547
	古布		264
不燃ごみ	破碎、選別	別杵速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター 粗大ごみ処理施設	3,459
粗大ごみ	リサイクル		1,513

今 後 (H31)

別杵速見地域(各市町共通)						
分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績(トン)	分別区分	
		一次処理	二次処理			
可燃ごみ	焼却 (高効率ごみ発電)	発電	別杵速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター 高効率ごみ発電施設	53,807	可燃ごみ	
資源ごみ	紙類	リサイクル (各市町)	(売却) (各市町)	—	3,533	紙類
	金属類			—	361	金属類
	ガラス類			—	590	ガラス類
	ペットボトル			—	586	ペットボトル
	古布			—	291	古布
不燃ごみ	破碎、選別	複合	別杵速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター マテリアルリサイクル 推進施設	3,359	不燃ごみ	
粗大ごみ	ほか			1,344	粗大ごみ	

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表-4のとおり必要な施設整備を行う。

表-4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	高効率ごみ発電施設	別府速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター整備事業	235t/24h		
2	マテリアルリサイクル 推進施設	別府速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター マテリアルリサイクル推進施設整備事業	25t/5h	別府市大字 平道字藤ヶ谷次の333-3	H26
4	有機性廃棄物リサイクル 推進施設	別府市し尿処理場 春木苑 施設更新工事（仮称）	75k1/日	別府市大字 北石垣字祝保1200	H28～H30

(整備理由)

事業番号1：既存焼却施設の老朽化、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進

事業番号2：既存施設の老朽化、不燃ごみ、粗大ごみ中の資源回収、減量化の促進

事業番号4：既存施設の老朽化、有機性廃棄物の再資源化推進

表-5 現有処理施設の概要

番号	施設名・種類	処理する廃棄物	処理能力	所在地	竣工年	備考
1	別府速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター ごみ焼却処理施設	可燃ごみ	270t/24h	別府市大字平道字藤ヶ谷次の333-3	S53 S63	1.2号炉 3号炉
2	別府速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター 粗大ごみ処理施設	不燃ごみ 粗大ごみ	50t/5h		S53	—
3	別府速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター 資源化施設	資源ごみ	32.5t/5h		H9	—
4	別府速見地域広域市町村圏事務組合 藤ヶ谷清掃センター 最終処分場	焼却残渣 不燃残渣	397, 120m ³		S53	—
5	別府市 南畠不燃物埋立場	土砂・がれき	625, 000m ³	別府市大字南畠 1917-1	S53	—
6	別府市 春木苑し尿処理場	し尿及び浄化槽汚泥	100k1/日	別府市大字北石垣字祝保1200	S44	—
7	杵築速見環境浄化組合 杵築速見環境浄化センター	し尿及び浄化槽汚泥	68k1/日	日出町字藤原後田 井6189	H9	—

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表-6-1のとおり行う。

各市町の整備については、表-6-2～表-6-4に示す。

表-6-1 合併処理浄化槽への移行計画（地域全体）

事業番号	事業	直近の整備済基数（基） (平成24年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
3	浄化槽設置整備事業	2,528	450	1,534	H26～H30
-	浄化槽市町村整備推進事業	-	-	-	-
-	その他地方単独事業	13	-	-	H26～H30
3	合 計	2,541	450	1,534	H26～H30

表-6-2 合併処理浄化槽への移行計画（別府市）

事業番号	事業	直近の整備済基数（基） (平成24年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
3	浄化槽設置整備事業	500	92	328	H26～H30
-	浄化槽市町村整備推進事業	-	-	-	-
-	その他地方単独事業	-	-	-	-
3	合 計	500	92	328	H26～H30

表-6-3 合併処理浄化槽への移行計画（杵築市）

事業番号	事業	直近の整備済基数（基） (平成24年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
3	浄化槽設置整備事業	1,387	240	804	H26～H30
-	浄化槽市町村整備推進事業	-	-	-	-
-	その他地方単独事業	-	-	-	-
3	合 計	1,387	240	804	H26～H30

表-6-4 合併処理浄化槽への移行計画（日出町）

事業番号	事業	直近の整備済基数（基） (平成24年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
3	浄化槽設置整備事業	641	118	402	H26～H30
-	浄化槽市町村整備推進事業	-	-	-	-
-	その他地方単独事業	13	-	-	-
3	合 計	654	118	402	H26～H30

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表-7のとおり計画支援事業を行う。

表-7 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	別府速見地域高効率ごみ発電施設（事業番号1）、マテリアルリサイクル推進施設（事業番号2）整備事業に係る地質調査等事業	地質調査	H26
32	別府速見地域高効率ごみ発電施設（事業番号1）、マテリアルリサイクル推進施設（事業番号2）整備事業に係る環境影響評価事業	環境影響評価の事後調査	H26
33	廃焼却炉解体前のダイオキシン類調査事業	ダイオキシン類調査	H26
34	別府市し尿処理場春木苑施設更新工事(仮称)（事業番号4）に係る測量・地質調査事業	測量、地質調査	H27
35	別府市し尿処理場春木苑施設更新工事(仮称)（事業番号4）に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	H27
36	別府市し尿処理場春木苑施設更新工事(仮称)（事業番号4）に係る仕様書作成等発注支援事業	発注仕様書の作成、発注支援	H27～H28

(5) その他の施策

ア 再生利用品の需要拡大事業

① 高効率ごみ発電施設

高効率ごみ発電施設で発生する副生成物については、地域の公共事業、民間事業者の独自ルート等におけるリサイクルを検討する。

② マテリアルリサイクル推進施設

マテリアルリサイクル推進施設で選別処理後に発生する鉄、非鉄については、資源回収業者、民間事業者の独自ルート等の活用による原料としてのリサイクルを検討する。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう普及啓発を行う。また、平成25年度より施行された小型家電リサイクル法に基づき、小型家電の回収・資源化方法について検討する。

ウ 不法投棄対策

不法投棄防止のための体制を整備するとともに、現状復帰の迅速化を促進する。

- ◆ 空き地の管理者への指導
- ◆ 看板、柵、防犯機器の設置
- ◆ パトロール、監視の強化、注意の呼び掛け
- ◆ ごみ散乱の予防と撤去（環境美化運動等）

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害発生時に備え、本地域における防災体制の整備を推進する。災害時の一般廃棄物及び災害により発生する廃棄物について収集・運搬、処理・処分が迅速に行えるよう、県、近隣市町との連携を図りながら対策を講じていく。

災害時の仮置場の候補地

- 状況により一時的に交通の障害にならない場所
- 県、各市町有空地
- 新設する処理・処分施設敷地内
- 既存施設の跡地等

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

別府速見地域各市町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに必要に応じて、別府速見地域各市町、大分県及び国との意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事業評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとめられた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成26年度)

1 地域の概要

(1)地域名	別府速見地域	(2)地域内人口	182,188 人	(3)地域面積	478.5 km ²
(4)構成市町村等名	別府市、杵築市、日出町	(5)地域の要件	(人口) (面積) 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村: 別府市、杵築市、日出町 別府速見地域広域市町村圏事務組合			設立年月:昭和48年7月20日	設立 認可予定

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
排 出 量	事業系 総排出量(トン)	26,419	25,531	25,074	24,940	25,381	24,267
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.82	2.71	2.75	2.82	2.96	2.83
	家庭系 総排出量(トン)	42,935	42,307	41,227	41,633	41,442	39,604
	1人当たりの排出量(kg/人)	199.4	194.5	193.1	196.4	198.1	190.9
	合 計 事業系家庭系排出量合計(トン)	69,354	67,838	66,301	66,573	66,823	63,871
再 生 利 用 量	直接資源化量(トン)	5,591 (8.1%)	5,993 (8.8%)	5,362 (8.1%)	5,439 (8.2%)	5,359 (8.0%)	5,361 (8.4%)
	総資源化量(トン)	7,296 (10.5%)	14,183 (20.8%)	13,373 (20.0%)	13,533 (20.2%)	13,491 (20.1%)	12,001 (18.6%)
熱 回 収 量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	-	-	-	-	-	24,000
中 間 处 理 に よ る 減 量 化 量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	52,303 (75.4%)	49,873 (73.5%)	49,873 (75.2%)	50,195 (75.4%)	50,503 (75.6%)	51,389 (80.5%)
最 終 处 分 量	埋立最終処分量(トン)	10,119 (14.6%)	3,520 (5.2%)	3,520 (5.3%)	3,311 (5.0%)	3,285 (4.9%)	973 (1.5%)

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料2)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施 設 種 別	事 業 主 体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容				備 考	
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月		
高効率ごみ発電施設	別府速見地域広域市町村圏事務組合	全連続式ストー式	有	150 t/24h	S53.9	H26中	能力不足、老朽化	全連続燃焼式焼却方式	H26中	235 t/24h	
	別府速見地域広域市町村圏事務組合	全連続式ストー式	有	120 t/24h	S63.10	H26中	能力不足、老朽化				
マテリアルリサイクル推進施設	別府速見地域広域市町村圏事務組合	破碎・選別	有	50 t/5h	S53.9	H26中	能力不足、老朽化	破碎・選別	H26中	25 t/5h	
	別府速見地域広域市町村圏事務組合	選別・圧縮	有	32.5 t/5h	H9.4	H26中	能力不足、老朽化				
最終処分場	別府速見地域広域市町村圏事務組合	管理型	有	397,120m ³	S53.9	未定	-	-	-	-	
	別府市	管理型	有	625,000m ³	S53.6	未定	-	-	-	-	
有機性廃棄物リサイクル推進施設	別府市	嫌気性消化・活性汚泥法	有	100kl/日	S44.9	H29～H30	老朽化	浄化槽汚泥対応型 脱窒素処理方式	H30	75kl/日	現有施設をスクラップ&ビルトで建設

※計画地内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料1)

4 生活排水処理の現状と目標

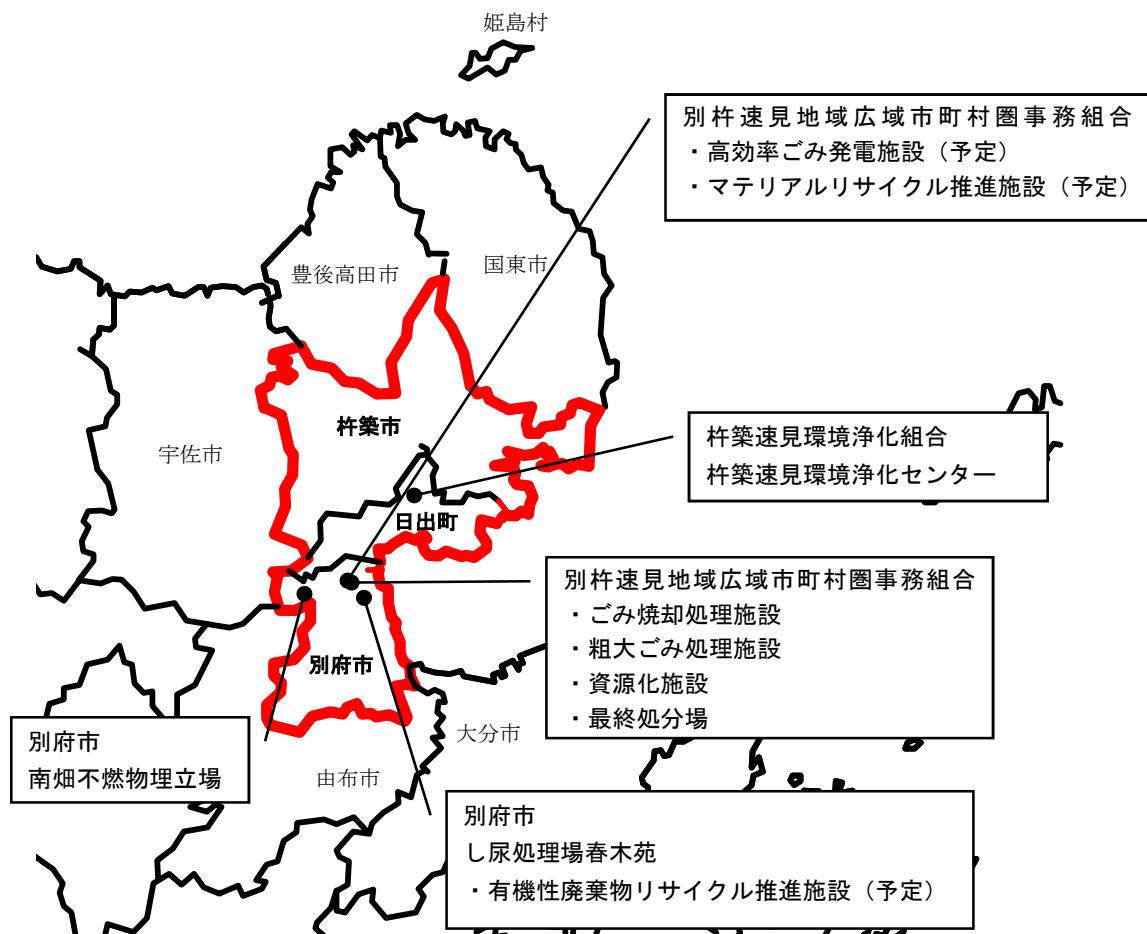
指標・単位	年	過去の状況・現状					目標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総人口		187,325	186,675	185,707	184,294	182,188	179,400
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	81,262 43.4%	82,366 44.1%	82,907 44.6%	84,013 45.6%	81,302 44.6%	86,655 48.3%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3,503 1.9%	3,427 1.8%	3,475 1.9%	3,424 1.9%	3,386 1.9%	3,229 1.8%
合 併 処 理 凈 化 槽 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	27,995 14.9%	28,990 15.5%	29,515 15.9%	29,952 16.3%	29,432 16.2%	34,473 19.2%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	74,565	71,892	69,810	66,905	68,068	55,043

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料2)

5 净化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施 設 種 别	事 業 主 体	現 有 施 設 の 内 容			整 備 予 定 基 数 の 内 容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	別府市、杵築市、日出町	2,541	9,306人	別府市：H元.4～ 杵築市：H元.4～ 日出町：H2.4～	450	1,534人	H31	

添付資料1 計画地内の施設の状況（現況、予定）



添付資料2 指標と人口等との要因に関するトレンドグラフ

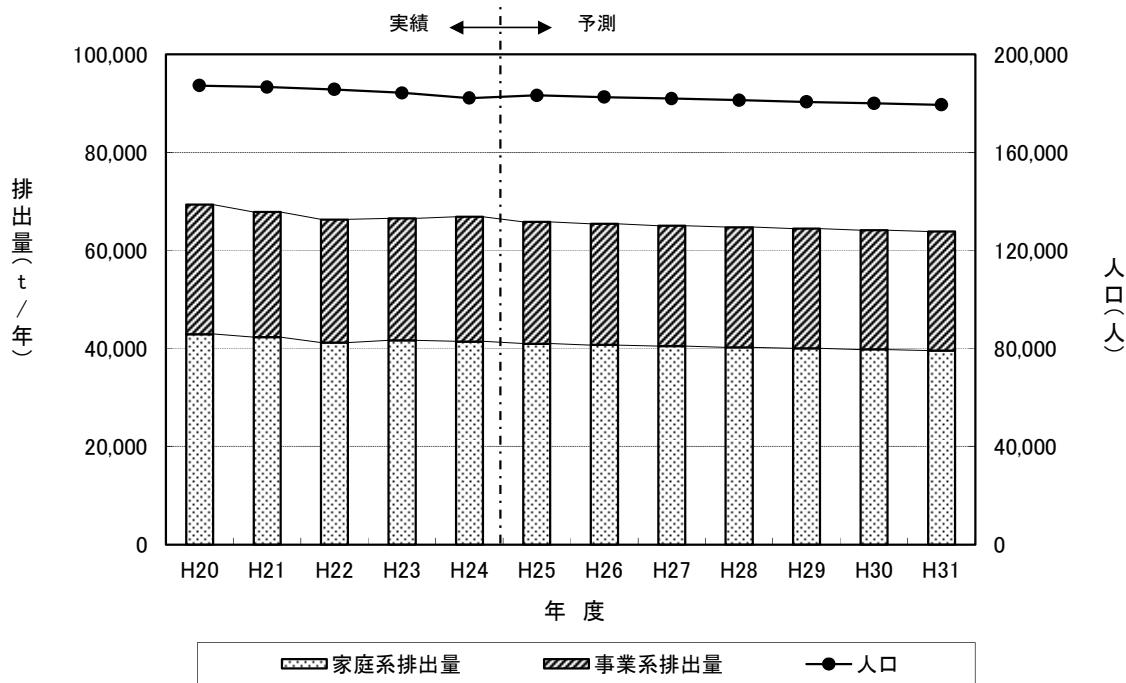


図1-1 人口及び排出量の過去の状況と将来予測

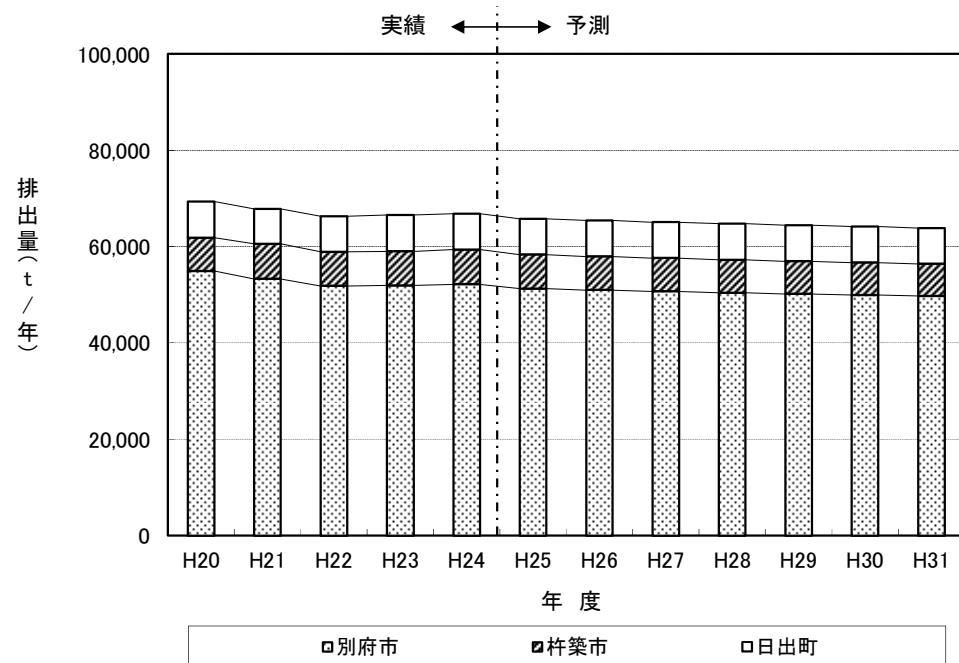
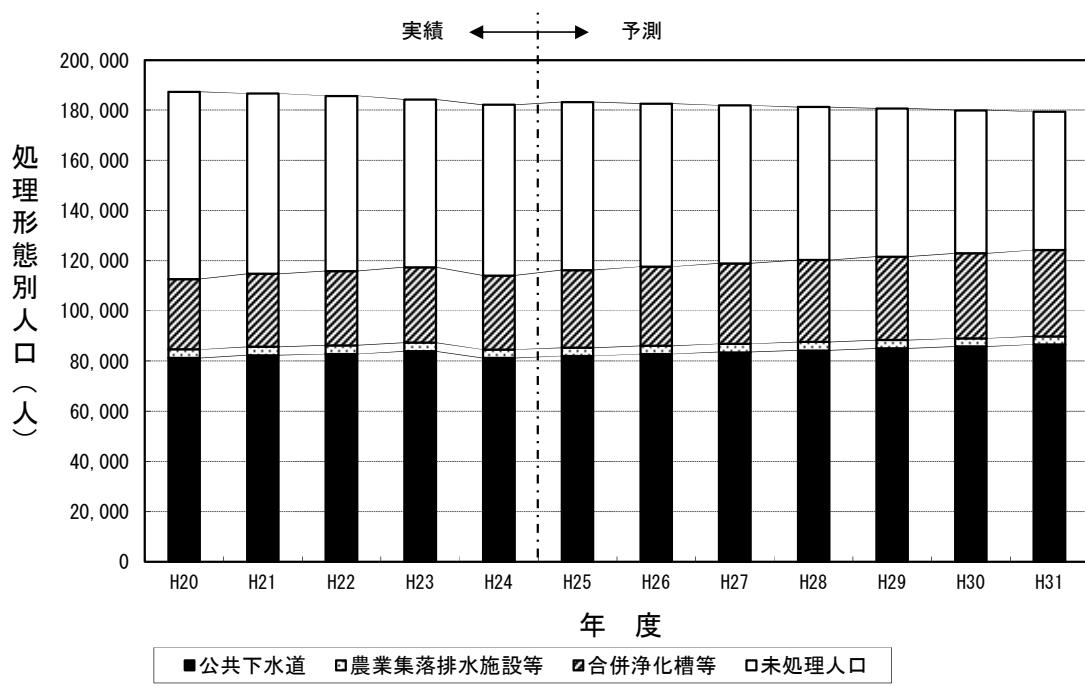


図1-2 市町ごとの過去の状況と将来予測



注) 平成20年度～平成24年度：住民基本台帳人口

平成25年度～平成31年度：推計人口

図1-3 生活排水処理の現状と将来（処理形態別人口）

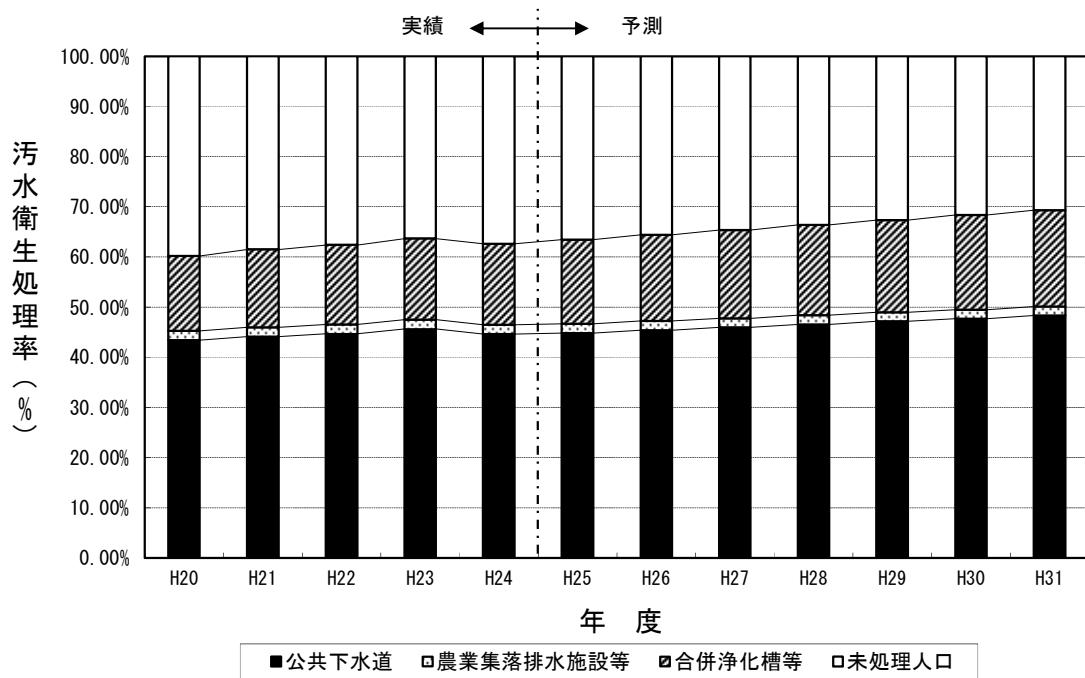


図1-4 生活排水処理の現状と将来（汚水衛生処理率）

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成26年度)

事業種別 事業名称	事業番号	事業主体 名称	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 26	平成 27			
○再生利用に関する事業	-	別府速見地域広域市町村圏事務組合	-	-	-	472,822	472,822					417,004	417,004				別府市、杵築市、日出町	
マテリアルリサイクル推進施設	2	別府速見地域広域市町村圏事務組合	25 t/日	H26	H26	472,822	472,822					417,004	417,004				別府市、杵築市、日出町	
○熱回収等に関する事業	-	別府速見地域広域市町村圏事務組合	-	-	-	255,255	255,255					0	0				別府市、杵築市、日出町	
高効率ごみ発電施設	1	別府速見地域広域市町村圏事務組合	235 t/日	H26	H26	255,255	255,255					0	0				別府市、杵築市、日出町	
○し尿処理に関する事業	-	別府市	-	-	-	4,352,940	0	0	222,080	1,305,882	2,824,978	3,012,527	0	0	150,626	903,758	1,958,143	
有機性廃棄物リサイクル推進施設	4	別府市	75 kl/日	H28	H30	4,352,940	0	0	222,080	1,305,882	2,824,978	3,012,527	0	0	150,626	903,758	1,958,143	
○浄化槽に関する事業	-	別府市、杵築市、日出町	450 基	-	-	163,408	31,328	31,876	32,622	33,036	34,546	163,408	31,328	31,876	32,622	33,036	34,546	別府市、杵築市、日出町
净化槽整備費	3	別府市	92 基	H26	H30	34,136	6,270	6,270	7,016	7,016	7,564	34,136	6,270	6,270	7,016	7,016	7,564	
	3	杵築市	240 基	H26	H30	87,816	17,042	17,590	17,590	17,590	18,004	87,816	17,042	17,590	17,590	17,590	18,004	
	3	日出町	118 基	H26	H30	41,456	8,016	8,016	8,430	8,978	41,456	8,016	8,016	8,430	8,978			
○施設整備に関する計画支援に関する事業	-		-	-	-	63,467	24,284	33,869	5,314			63,467	24,284	33,869	5,314			
地質調査	31	別府速見地域広域市町村圏事務組合	-	-	H26 H26	13,424	13,424					13,424	13,424				別府市、杵築市、日出町	
環境影響評価	32	別府速見地域広域市町村圏事務組合	-	-	H26 H26	1,620	1,620					1,620	1,620				別府市、杵築市、日出町	
ダイオキシン類調査	33	別府速見地域広域市町村圏事務組合	-	-	H26 H26	9,240	9,240					9,240	9,240				別府市、杵築市、日出町	
測量・地質調査	34	別府市	-	-	H27 H27	8,295	0	8,295				8,295	0	8,295				
生活環境影響調査	35	別府市	-	-	H27 H27	17,604	0	17,604				17,604	0	17,604				
仕様書作成等発注支援	36	別府市	-	-	H27 H28	13,284	0	7,970	5,314			13,284	0	7,970	5,314			
合計						5,307,892	783,689	65,745	260,016	1,338,918	2,859,524	3,656,406	472,616	65,745	188,562	936,794	1,992,689	

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		事業計画					備考
					開始	終了	交付金 必要の 要否	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	
発生抑制、 再使用の推進に関するもの	11	有料化	料金の適正化	組合	26	30				調査・検討		
	12	環境教育・普及啓発、助成	啓発事業の推進、資源化に係る助成	関係市町及び組合	26	30				環境教育		
	13	マイバッグ・レジ袋対策	住民、事業者の減量化資源化に関する意識の高揚を図るために、普及啓発活動の充実を図る。	関係市町及び組合	26	30				助成事業実施		
	14	生活排水対策	汚泥負荷を削減するための行動について啓発活動を強化	関係市町及び組合	26	30				普及啓発活動		
処理体制の構築、変更に関するもの	21	家庭系ごみ対策	集団回収・資源分別収集の推進	関係市町	26	30				普及啓発活動・事業継続		
	22	余熱利用	余熱の発電等への利用	関係市町及び組合	26	30				余熱利用・発電の実施		
	23	副生成物等資源の利用	処理後に発生する副生成物の資源化	関係市町、組合、民間	26	30				副生成物の資源化		
	24	事業系ごみ対策	啓発活動の推進	関係市町及び組合	26	30				指導強化		
	25	併せ産廃処理	一般廃棄物と併せた産業廃棄物処理	関係市町及び組合	26	30				リサイクル促進		
処理施設の整備に関するもの	1	高効率ごみ発電施設	高効率ごみ発電施設の整備	組合	26	26	○			建設工事(付帯設備)		
	2	マテリアルリサイクル推進施設整備	マテリアルリサイクル推進施設の整備	組合	26	26	○			建設工事(付帯設備)、旧施設の解体		
	3	合併浄化槽整備	合併浄化槽の整備	別府市 杵築市 日出町	26	30	○			合併浄化槽整備		
	4	有機性廃棄物リサイクル推進施設	有機性廃棄物リサイクル推進施設の整備	別府市	28	30	○			建設工事		
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	高効率ごみ発電施設、マテリアルリサイクル推進施設	地質調査	組合	26	26	○			地質調査		
	32		環境影響評価の事後調査	組合	26	26	○			環境影響評価の事後調査		
	33	—	ダイオキシン類調査	組合	26	26	○			ダイオキシン類調査		
	34		測量・地質調査	別府市	27	27	○			測量、地質調査		
	35	有機性廃棄物リサイクル推進施設	生活環境影響調査	別府市	27	27	○			生活環境影響調査		
	36		仕様書作成等発注支援	別府市	27	28	○			発注仕様書の作成、発注支援		
その他	41	再生利用品の需要拡大	資源物のリサイクル推進	関係市町及び組合	26	30				調査、リサイクルルート構築		
	42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	廃家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発、小型家電回収方法等の検討	関係市町及び組合	26	30				普及啓発		
	43	不法投棄対策	パトロール強化	関係市町	26	30				調査・検討・実施		
	44	災害時の廃棄物処理	県、関係市町及び周辺市町村等と調整し災害時応急体制及び震災時の相互協力体制を整備する。	関係市町及び組合	26	30				パトロール強化		

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 大分県

(1) 事業主体名	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	
(2) 施設名称	マテリアルリサイクル推進施設（リサイクルセンター）	
(3) 工期	平成26年度	
(4) 施設規模	処理能力 25 t／5 h	
(5) 処理方式	破碎・選別	
(6) 地域計画内の役割	不燃ごみ、粗大ごみの資源化、減量化	
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	(有)	無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材及びその利用計画	
--------------------	--

「ごみ固体燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) ストック対象物	破碎選別後の鉄類、アルミ等の資源物、可燃・不燃残渣、資源物
--------------	-------------------------------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	472,822 (千円)
------------	--------------

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 大分県

(1) 事業主体名	別杵速見地域広域市町村圏事務組合		
(2) 施設名称	高効率ごみ発電施設		
(3) 工期	平成26年度		
(4) 施設規模	処理能力 235 t／24h (117.5 t × 2炉)		
(5) 形式及び処理方式	全連続式燃焼式ストーカ方式		
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 2. 熱回収の有無	(有)(発電効率 17 %以上) 有(熱回収率 %) · 無	無
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみ、マテリアルリサイクル推進施設処理後残渣等の熱源利用		
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	(有)	無	

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	
(11) 回収ガスの利用計画	
(12) 事業計画額	255,255 (千円)

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 大分県

(1) 事業主体名	別府市	
(2) 施設名称	有機性廃棄物リサイクル推進施設	
(3) 工期	平成28年度～平成30年度	
(4) 施設規模	処理能力 75kL／日	
(5) 形式及び処理方式	浄化槽汚泥対応型脱窒素処理方式	
(6) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化、有機性廃棄物の再資源化推進	
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有	無

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	助燃剤化、リン回収
(9) 資源化物の利用計画	助燃剤化：ごみ発電施設へ搬出 リン回収：肥料として公共施設の植栽、街路樹、花壇等に利用

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び面積	
(11) 計画地域の性格	
(12) 事業計画額	4,352,940 (千円)

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 大分県

(1) 事業主体名	別府市、杵築市、日出町		
(2) 整備計画の方針	集落を形成せず、家屋が分散している地域、公共下水道、農業集落排水施設の計画区域外の地域について、合併処理浄化槽の整備を推進する。		
(3) 事業の実施計画及び内容	事業は各市町が整備方針に従って生活環境を保全するために合併処理浄化槽の普及を図るものである。		
(4) 設置整備事業の整備計画	有 (H26～H30)		
(5) 浄化槽整備状況 (実使用人口で記入)	H31整備計画人口 1,534人／全体整備計画人口1,534人 <u>100%</u> H24までの整備人口 9,306人／全体整備計画人口 9,306人 <u>100%</u>		
(6) 具体的な整備計画	総事業費 163,408 千円 選定額 163,408 千円 所要額 54,469 千円	(整備人口 1,534人分)	

○ 交付金体操となる浄化槽の整備規模及び選定額（内訳）

※ 個人設置型と市町村設置型とを明記し、双方の整備がある場合は、表を分けて記載のこと。

人層区分	交付対象基数 (1,534人分)	基準額	対象経費 支出予定額	選定額
5人槽	338 基 (1,014人分)	332 千円	112,216 千円	112,216 千円
6～7人槽	76 基 (319人分)	414 千円	31,464 千円	31,464 千円
8～10人槽	36 基 (201人分)	548 千円	19,728 千円	19,728 千円
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人以上	基 (人分)			
合計	450 基 (1,534人分)		163,408 千円	163,408 千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」に場合の経済性・効率性の比較

（複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること）

市町村総人口	—	市町村世帯数	—
対象地域人口	—	対象地域世帯数	—

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合	—	—	—	—
個別処理で処理した場合	—	—	—	—

集落を形成していない等の理由により、集合処理は困難なため、合併処理浄化槽の設置を図るものとした。

計画支援概要

都道府県名 大分県

(1) 事業主体名	別府速見地域広域市町村圏事務組合		
(2) 事業目的	高効率ごみ発電施設 マテリアルリサイクル推進施設（リサイクルセンター）		
(3) 事業名称	地質調査	環境影響評価	ダイオキシン類調査
(4) 事業期間	平成26年度	平成26年度	平成26年度
(5) 事業概要	地質調査	環境影響評価の 事後調査	廃焼却炉解体前の ダイオキシン類調査
(6) 事業計画額	13,424(千円)	1,620(千円)	9,240(千円)

(1) 事業主体名	別府市		
(2) 事業目的	有機性廃棄物リサイクル推進施設		
(3) 事業名称	測量・地質調査	生活環境影響調査	仕様書作成等発注支援
(4) 事業期間	平成27年度	平成27年度	平成27年度 ～平成28年度
(5) 事業概要	測量、地質調査	生活環境影響調査	発注仕様書の作成、 発注支援
(6) 事業計画額	8,295(千円)	17,604(千円)	13,284(千円)